

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野澤 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 和秋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 和秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	436,885	468,125	593,783
経常損失 () (千円)	81,463	14,141	71,188
四半期(当期)純損失 () (千円)	85,515	16,629	75,478
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,221,183	1,221,183	1,221,183
発行済株式総数 (千株)	18,500	18,500	18,500
純資産額 (千円)	495,965	489,372	506,002
総資産額 (千円)	612,981	585,213	613,298
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	5.26	0.90	4.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	83.6	82.5

回次	第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.03	0.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第54期第3四半期累計期間は関連会社がないため、第54期及び第55期第3四半期累計期間は関連会社はあるものの、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の売上高は、468,125千円(前年同期比7.2%増)となりました。営業損失は13,812千円(前年同期は営業損失80,703千円)、経常損失は14,141千円(前年同期は経常損失81,463千円)、四半期純損失は16,629千円(前年同期は四半期純損失85,515千円)となりました。

当第3四半期累計期間の業績については、請負契約による大型の仕掛案件が複数あり、これらに係る売上および利益の一部が第4四半期の実現となるため、当第3四半期累計期間では営業損失を計上しておりますが、当事業年度の営業成績については、事業計画通りに推移する見通しです。ただし、臨時株主総会の開催に関する費用を特別損失として計上したため、純損失は事業計画を下回っております。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてITコンサルティング事業を行っております。各分野別の状況は次のとおりであります。

ERPコンサルティング

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD EdwardsおよびクラウドERPNetSuiteに関連する案件が順調に推移しております。JD Edwardsに関しては、既存顧客への保守およびバージョンアップ、サーバーのリプレイス、クラウド移行等の案件が堅調に推移しております。また、JD Edwardsを継続して利用する企業やOracle Cloudへシステム環境の移行を検討する企業からの問い合わせが増加しており、新規案件の受注に繋がっております。クラウドERPNetSuiteに関しては、受注済み案件が順調に推移しており、追加受注の新規プロジェクトも開始しました。また、新規の商談も増加しております。管理会計(CPM)に関しては商談開拓のため、セミナーを開催するなど積極的に提案活動を行っております。

人事コンサルティング

第2の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティングの提案を積極的に進めております。働き方改革を支援する一連のサービスとして、RPA(Robotics Process Automation)およびタレントマネジメントの支援を行っております。特にRPAの分野については、RPA業界のリーディング企業の1社であるUiPath社と開発ソリューションパートナー契約を締結し、事業拡大に注力しております。また、タレントマネジメント(人材の適材配置および育成管理システム)に関しても、導入コンサルティングの案件が引き続き増加しております。

IT製品サービス

第3の柱となる「IT製品サービス」の分野においては、グループウェアの移行や営業支援ツールの新規導入を行う企業からの需要を受け、当社の自社製品であるスケジュール同期ソフト「GX_Sync」の販売が堅調に推移しております。また、企業におけるクラウドサービスの導入拡大を背景に、取扱製品であるコンテンツマネジメントクラウド「Box」の導入案件が増加しております。また、マルチクラウド環境におけるセキュリティ対策を検討する企業をターゲットとして、クラウドサービスの認証強化ソリューション「IntelliTrust」、ファイル保護製品「Shield Share」などクラウドサービスのセキュリティを強化する提案を積極的に行っております。

M&A

既存事業領域の拡大のため、また、新規事業領域への進出に向けて当社とのシナジー効果が期待できる複数のIT関連企業とのM&Aや業務提携の交渉を進めております。当第3四半期累計期間において、マーケティング関連のソリューションを提供する企業に対して、資本・業務提携の検討を行いました。また、海外企業向け日本市場参入支援において、ブリッジインターナショナルとの業務提携契約を締結致しました。

その他

安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを継続して強化しております。

1. マーケティング活動の継続による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ、および、多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの準備
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. 新規取扱商材の開拓

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ28,085千円減少し、585,213千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、16,086千円減少し、554,020千円となりました。これは主に現金及び預金の減少と、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、11,998千円減少し、31,192千円となりました。これは主に投資その他資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ、11,455千円減少し、95,840千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、5,263千円増加し、77,566千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、16,719千円減少し、18,274千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前期末に比べて16,629千円減少し、489,372千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,500,732	18,500,732	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,500,732	18,500,732	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残 高(千 円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	18,500,732	-	1,221,183	-	303,992

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成30年9月21日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日である平成30年8月15日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,499,400	184,994	-
単元未満株式	普通株式 1,132	-	-
発行済株式総数	18,500,732	-	-
総株主の議決権	-	184,994	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェクシード	東京都千代田区 神田錦町三丁目17番地11	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次の通りです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	管理本部長	山口 和秋	昭和43年10月3日	平成3年4月 東京テレメッセージ㈱ 入社 平成12年8月 ジェイフォン㈱(現ソフトバンク㈱) 入社 平成19年5月 フロンティア・マネジメント㈱ 入社 管理部門シニアディレクター 平成24年8月 ソフトバンクモバイル㈱(現ソフトバンク㈱) 入社 平成28年4月 当社 入社 平成29年9月 ジェクスシステムソリューションズ㈱(現TCSビジネスソリューションズ㈱) 監査役 平成30年1月 当社 執行役員 管理本部長(現任) 平成30年9月 当社取締役(現任)	(注)	2,000株	平成30年9月21日
取締役	テクニカルサポート本部長	井上 康敬	昭和39年9月1日	昭和63年4月 ㈱アマダ入社 平成9年4月 ㈱教学館入社 平成12年8月 ㈱ビジネスバンクコンサルティング(現当社)入社 平成29年4月 当社 執行役員 テクニカルサポート本部長(現任) 平成30年9月 当社取締役(現任)	(注)	1,000株	平成30年9月21日
取締役	アプリケーションサービス本部長	宮本 利彦	昭和51年5月6日	平成14年9月 ㈱MMB(現当社)入社 平成19年1月 ㈱シンフォニーマックス(現当社)取締役(合併による) 平成23年11月 当社入社(㈱シンフォニーマックスとの合併による) 平成29年4月 当社 執行役員 アプリケーションサービス本部長(現任) 平成30年9月 当社取締役(現任)	(注)	21,500株	平成30年9月21日

(注) 平成30年9月21日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	西岡 重機	平成30年9月21日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,735	411,316
売掛金	103,206	93,991
仕掛品	4,716	39,424
その他	9,066	9,850
貸倒引当金	619	563
流動資産合計	570,106	554,020
固定資産		
有形固定資産	4,393	3,837
無形固定資産	21,478	17,864
投資その他の資産	17,318	9,489
固定資産合計	43,191	31,192
資産合計	613,298	585,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,380	13,833
1年内返済予定の長期借入金	20,040	19,960
未払法人税等	6,269	3,461
賞与引当金	-	9,245
その他	27,612	31,065
流動負債合計	72,302	77,566
固定負債		
長期借入金	14,950	-
退職給付引当金	20,043	18,274
固定負債合計	34,993	18,274
負債合計	107,295	95,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,183	1,221,183
資本剰余金	303,992	303,992
利益剰余金	1,019,144	1,035,774
自己株式	29	29
株主資本合計	506,002	489,372
純資産合計	506,002	489,372
負債純資産合計	613,298	585,213

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	436,885	468,125
売上原価	399,054	378,095
売上総利益	37,830	90,030
販売費及び一般管理費	118,534	103,843
営業損失()	80,703	13,812
営業外収益		
受取利息	24	9
債務勘定整理益	752	-
その他	33	21
営業外収益合計	810	30
営業外費用		
支払利息	1,191	358
支払手数料	378	-
営業外費用合計	1,570	358
経常損失()	81,463	14,141
特別損失		
子会社株式評価損	2,000	-
臨時株主総会費用	-	1,775
特別損失合計	2,000	1,775
税引前四半期純損失()	83,463	15,917
法人税、住民税及び事業税	2,052	712
法人税等合計	2,052	712
四半期純損失()	85,515	16,629

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	9,112千円	7,464千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成29年6月26日付で、TCSホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,750千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,221,183千円、資本準備金が303,992千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円26銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	85,515	16,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	85,515	16,629
普通株式の期中平均株式数(株)	16,244,086	18,500,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシードの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。